

第 17 期 末 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,792,656	流 動 負 債	11,149,571
現 金 ・ 預 金	961,058	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,048,477
預 託 金	18,042	商 品 有 価 証 券 等	2,521,508
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,469,388	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	526,970
商 品 有 価 証 券 等	2,689,328	信 用 取 引 負 債	59,379
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	780,060	信 用 取 引 借 入 金	3,799
約 定 見 返 勘 定	450,274	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	55,581
信 用 取 引 資 産	271,989	有 価 証 券 担 保 借 入 金	5,129,050
信 用 取 引 貸 付 金	264,818	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,263,508
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,171	現 先 取 引 借 入 金	3,865,541
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	6,025,130	預 り 金	562,315
借 入 有 価 証 券 担 保 金	5,482,432	受 入 保 証 金	861,503
現 先 取 引 貸 付 金	542,698	短 期 借 入 金	490,719
立 替 金	3,320	関 係 会 社 短 期 借 入 金	705,041
短 期 差 入 保 証 金	1,514,331	短 期 社 債	173,000
短 期 貸 付 金	2,241	未 払 法 人 税 等	8,476
繰 延 税 金 資 産	35,023	未 払 金	15,295
そ の 他 の 流 動 資 産	41,861	賞 与 引 当 金	44,727
固 定 資 産	32,132	そ の 他 の 流 動 負 債	51,588
有 形 固 定 資 産	1,307	固 定 負 債	991,602
無 形 固 定 資 産	259	社 債	4,700
投 資 そ の 他 の 資 産	30,566	長 期 借 入 金	689,651
繰 延 税 金 資 産	6,091	関 係 会 社 長 期 借 入 金	175,000
前 払 年 金 費 用	8,130	退 職 給 付 引 当 金	32,148
そ の 他	17,375	資 産 除 去 債 務	5,103
貸 倒 引 当 金	△1,030	そ の 他 の 固 定 負 債	85,000
		特 別 法 上 の 準 備 金	21,856
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	21,856
		負 債 合 計	12,163,030
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		株 主 資 本	661,727
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	574,646
		資 本 準 備 金	529,579
		そ の 他 資 本 剰 余 金	45,067
		利 益 剰 余 金	77,081
		そ の 他 利 益 剰 余 金	77,081
		繰 越 利 益 剰 余 金	77,081
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	32
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	32
		純 資 産 合 計	661,758
資 産 合 計	12,824,789	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,824,789

第 17 期 損 益 計 算 書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		689,812
受 入 手 数 料	394,587	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	222,878	
金 融 収 益	72,347	
金 融 費 用		78,426
純 営 業 収 益		611,386
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		489,624
取 引 関 係 費	100,632	
人 件 費	190,304	
不 動 産 関 係 費	40,544	
事 務 費	145,513	
減 価 償 却 費	179	
租 税 公 課	6,608	
そ の 他	5,845	
営 業 利 益		121,762
営 業 外 収 益		425
営 業 外 費 用		347
経 常 利 益		121,839
特 別 利 益		1,647
株 式 報 酬 受 入 益	1,647	
特 別 損 失		3,402
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	3,402	
税 引 前 当 期 純 利 益		120,084
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		38,249
法 人 税 等 調 整 額		5,396
当 期 純 利 益		76,439

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券およびデリバティブ取引等（以下、有価証券等という）の売買、引受を行い、その結果として有価証券等のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しております。有価証券等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および確定給付企業年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務および勤務費用の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異ならびに過去勤務費用のうち確定給付企業年金にかかるものは、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（11年～16年）による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。

退職一時金にかかるものは、発生した会計年度において一括費用処理しております。

なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段にかかる損益または評価差額をヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当社の借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスクは、原則として借入元本について全額、満期日までの期間にわたりヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利変動リスクのヘッジにつきましては、該当するリスク減殺効果を対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を検証しております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度を適用しております。

8. 金融資産と金融負債の相殺表示

当社は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす場合に、信用リスク軽減の効果をより明瞭に表示するため金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

(1)デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利等のスワップ取引については相殺して表示しております。

(2)現金担保付債券貸借取引の相殺表示

同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	150,463百万円
関係会社に対する短期金銭債務	709,702百万円
関係会社に対する長期金銭債務	175,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 727百万円

3. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	444,267百万円
-----------	------------

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	328,800百万円
長期借入金	102,000百万円
信用取引借入金	3,799百万円
計	<u>434,599百万円</u>

なお、このほかに借入有価証券および担保受入有価証券を28,230百万円差し入れております。

4. 差入有価証券等

(1) 有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に関わるもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額（上記3.に属するものを除く）

差し入れた有価証券の合計額	6,058,671百万円
うち主なもの	
現先取引で売却した有価証券	3,883,570百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,680,191百万円
受け入れた有価証券の合計額	7,402,452百万円
うち主なもの	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,334,040百万円
現先取引で買い付けた有価証券	542,270百万円
デリバティブ取引にかかる担保	164,308百万円

(2) このほか、顧客分別金信託として有価証券を713,542百万円信託しております。

5. 借入金中の劣後特約付借入金

短期借入金	110,000百万円
関係会社短期借入金	75,000百万円
関係会社長期借入金	175,000百万円

6. 保証債務（注1）

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したミディアム・ターム・ノート36,400百万円の元利金の保証

36,400百万円（注2）

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等1,121,269千米ドルの保証

119,068百万円（注2）

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したミディアム・ターム・ノート20,840千米ドル、5,812百万円の元利金の保証

8,025百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント（コリア）Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等16,705千米ドルの保証

1,774百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等237,851千米ドルの保証

25,257百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うデリバティブ取引等351,812千米ドルの保証

37,359百万円（注2）

ノムラ・インターナショナル・ファンディングPte. Ltd.が発行したミディアム・ターム・ノート544,460千米ドル、2,500千ユーロ、3,100千ポンド、47,310千豪ドル、10,210千ニュージーランドドル、70,000千香港ドル、330千シンガポールドル、190百万の元利金の保証

64,414百万円

野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービスズ株式会社が行うデリバティブ取引等101,697千米ドルの保証

10,799百万円（注2）

（注1） 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

（注2） 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	15,367百万円
有価証券・デリバティブ	16,184百万円
退職給付引当金	7,446百万円
金融商品取引責任準備金	6,775百万円
未払事業税	1,717百万円
固定資産評価減	1,249百万円
資産除去債務計上否認	1,582百万円
その他	1,817百万円
繰延税金資産小計	52,136百万円
評価性引当額	<u>△9,223百万円</u>
繰延税金資産合計	42,913百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△14百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△383百万円
その他	<u>△1,402百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,799百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>41,114百万円</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	野村ホールディングス株式会社	(被所有) 直接100%	諸設備の利用 資金の借入 役員の兼任	情報処理システム利用料の支払	113,858	未払費用	16,442
				資金の借入	667,517	関係会社短期借入金	705,041
				利息の支払	8,899	未払費用	1,652
				劣後特約付コミットメントラインの設定	700,000	関係会社長期借入金	175,000
				資金の借入 コミットメントライン設定料の支払	— 902	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

情報処理システム利用料につきましては、親会社の原価を基準として合理的に決定しております。

資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

上記の劣後特約付コミットメントラインの設定における取引金額は、融資限度額を示しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス N.V.	なし	債務保証	保証金の受入	517,030	受入保証金	74,240
				保証金の返還	510,620	—	—
				利息の支払	2	未払費用	0
				債務保証	36,400	—	—
				保証料の受入	8	未収収益	8
				利息の受取	8	未収収益	4
親会社の子会社	ノムラ・インター ナショナルPLC	なし	債務保証	債務保証	119,068	—	—
				保証料の受入	108	未収収益	112
				保証金の返還	3,045,473	差入保証金	564,094
				保証金の差入	3,068,016	—	—
				利息の受取	7,165	未収収益	325
親会社の子会社	ノムラ・バンク・ インターナショナル PLC	なし	債務保証	債務保証	8,025	—	—
				保証料の受入	5	未収収益	5
親会社の子会社	ノムラ・グローバ ル・ファイナン シャル・プロダク ツInc.	なし	債務保証	債務保証	37,359	—	—
				保証料の受入	26	未収収益	27
				保証金の返還	480,098	差入保証金	61,493
				保証金の差入	535,821	—	—
				利息の支払	28	未払費用	3
親会社の子会社	ノムラ・インター ナショナル・ファ ンディングPte. Ltd.	なし	債務保証	債務保証	64,414	—	—
				保証料の受入	26	未収収益	26

取引条件および取引条件の決定方針等

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.からの受入保証金は、スワップ取引等の評価益相当分を担保として受入れたものであります。ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.に対する債務保証は、同社が発行するメディアム・ターム・ノートの元利金について当社が債務を保証したものであり、保証額に対して年率0.02%の保証料を徴求しております。

ノムラ・インターナショナルPLCに対する債務保証は、同社のデリバティブ取引等について当社が債務を保証したものであり、保証額に対してデリバティブ取引等は年率0.0625%～0.125%の保証料を徴求しております。またノムラ・インターナショナルPLCへの差入保証金は、スワップ取引等の評価損相当分を担保として差し入れたものであります。

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCに対する債務保証は、同社が発行するメディアム・ターム・ノートの元利金について当社が債務を保証したものであり、保証額に対して年率0.04%の保証料を徴求しております。

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.への差入保証金は、スワップ取引等の評価損相当分を担保として差し入れたものであります。ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.に対する債務保証は、同社のスワップ取引等について当社が債務を保証したものであり、保証額に対して年率0.0625%～0.125%の保証料を徴求しております。

ノムラ・インターナショナル・ファンディングPte. Ltd.に対する債務保証は、同社が発行するメディアム・ターム・ノートの元利金について当社が債務を保証したものであり、保証額に対して年率0.04%の保証料を徴求しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	3,285,628円80銭
1株当たり当期純利益	379,519円63銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。